

第10回 海における次世代モビリティに関する産学官協議会 議事概要

日時：2025年12月16日（火）10:00-12:00

方式：対面、オンライン併用（Microsoft Teams）

現地会場：中央合同庁舎3号館8階特別会議室（会場/オンライン併用）

【概要】

一般社団法人海洋産業研究・振興協会より「海の次世代モビリティの活用事例と導入メリット」に関する調査報告と、五洋建設株式会社より活用事例に関する情報提供があった。

続いて同協会より「海の次世代モビリティの海洋DXへの展開等」に関する調査報告と、株式会社竹中工務店より活用事例に関する情報提供があった。

その後、「将来ビジョンとロードマップ策定に向けたイメージ」が提示され、将来ビジョンとロードマップに関する意見交換が行われた。

【構成員からの主な発言】

■海の次世代モビリティの活用事例と導入メリットについて

- 五島市の洋上風力発電の経済波及効果は40億円と報じられている。五島市長から、洋上風力を海洋モビリティ関係の事業に活用してほしいという要請があった。
- 経済的な分析だけでなく、分野を超えたシナジー効果や、安全性向上、労働人口減少対策など、経済では測れないメリットを総合的に評価する必要がある。教育研究分野への波及はユーザーを育てることにつながる。
- 整備や制度に関する課題は行政側がどこまで解決できるのか明確になれば、開発側も進める方向を検討できる。
- ロードマップ策定において、海洋政策としてモビリティをどう活用すべきかについて議論を深め、産官学の参加者に示唆を与えるものにしたほうが良い。過去に国土交通省が進めてきたi-Constructionのように、行政がロボット利用を発注仕様を含めることで、ドローンスクールが生まれたというように人材育成が進んだ事例がある。
- 海洋開発やエンタメユースなど新たな産業創出の可能性についても調査に含めてもらいたい。
- 五洋建設の発表にあった水中音響測位について、水中での測位は非常に重要な海のインフラとなると思う。広範囲をカバーできるGPSと比べ、ローカルだが事業規模もある程度できる。
- メリットとして、省力化だけでなく、次世代モビリティと潜水作業員の連携による安全性の向上を大きなキーワードとして捉え、危険作業の代替や、潜水士のバイタル情報の常時モニターといった可能性を探るべき。
- 潜水士の作業は引き続き必要であるため、潜水士の需要が減ることへの懸念に対し、潜水作業とモビリティの協調作業を潜水士の仕事として位置づけるなど、人材育成上の配慮を検討すべき。

■海の次世代モビリティの海洋DXへの展開等

- 諸外国の戦略に関する調査について、予算規模、民間企業や大学などのプレイヤー構成、具体的な取り組み事例、進捗状況や達成状況など、可能な範囲で深掘りをしてほしい。
- 内閣府が方針として初めてデュアルユースを盛り込んでいる。海の次世代モビリティにおいても、この流れは大きくなると思われる。
- 観測したデータをその場で処理するようなシステムが重要になってくる。そうしたインテリジェントな海洋モビリティを作る方向性も重要である。
- 多数の自動観測機が展開された場合、海洋予測のベースとなるデータ提供プラットフォームとしての活用可能性も視野に入れる事も考えられる。

■将来ビジョンとロードマップ策定に向けたイメージ

- ロードマップの短期、中期、長期の期間（時間スケジュール）を議論の土台として明確にすべき。
- 市場規模予測について、労働人口減少対策や安全性の向上といった価値を金銭価値に換算する工夫をし、市場規模を予測してはどうか。
- 開発のイメージを具体化するためにも技術開発の項目について、可能な範囲で目標やマイルストーンを設定すべき。

【国土交通省海洋政策課長からのコメント】

- 本日の議論において、調査検討において考慮すべき重要な事項をご指摘いただいた。まず、海の見える化・データ化の重要性は認識されており、モビリティは見える化のためのツールとして標準装備になりつつあることを世の中に知ってもらう必要があるということ。
- また、人を機械に置き換えるのではなく、人との協働・サポート・補完という視点が重要であること。モビリティにはそれぞれ特性が異なり得手不得手があるため、目的に適した使い分けとシステム化が必要であり、いずれかの機種だけではない全方位的な技術開発環境の整備が重要ということ。
- 海洋分野全体の人材不足に対応する上で、モビリティやロボティクスが若年層の関心を引き付ける役割を果たすという視点を強調すべきこと。ご指摘を踏まえて検討を進めたい。

以上